

研究報告

大分県 A 市の郊外住宅団地に暮らす高齢者における COVID 19 対策に伴う活動自粛と地域への思いの変化との関連

大下竜司¹⁾, 篠原 彩²⁾, 荒木章裕²⁾

【目的】本研究では郊外住宅団地に暮らす高齢者を対象に、COVID-19 対策による活動自粛を経験した高齢者がもつ地域の思いを明らかにし、その変化に関連する項目を検討することを目的とした。

【方法】大分県 A 市の郊外住宅団地に居住する 65 歳以上の高齢者 47 名を対象に、COVID-19 対策下での地域行事への参加や近所付き合いの変化、地域社会への態度尺度、および日本語版 UCLA 孤独感尺度について聴き取り調査を行った。地域への思いの変化について、属性項目ごとに Fisher 正確確率検定を行った。

【結果】地域への思いが低下した群は低下なし群に比べ、健康ではないと回答し ($p < .01$)、地域行事への参加 ($p < .01$)、近所付き合い ($p < .05$) は減少していた。さらに、地域への思いが低下した群は、孤独感が増したと回答した ($p < .01$)。

【結論】高齢者が地域への思いを持ち続けることは、地域行事への積極的参加や近所付き合いから地域とのつながりを保つことができ、心身ともに健康で暮らすことにつながると考える。

キーワード：COVID-19 対策，郊外住宅団地，高齢者，孤独感，コミュニティ意識

¹⁾ 大分県立看護科学大学 看護学部 看護学科

²⁾ 大分県立看護科学大学 看護学部

I. 緒言

日本の高齢化率は令和3年には28.9%となり、今後もその割合は農村地域や中山間地域だけでなく、郊外住宅団地においても大きくなることが予想されている¹⁾。戦後や高度経済成長を背景に開発された住宅団地は年齢層などが均質になるため、高齢化の進行が顕著である²⁾。また、開発年次の古い郊外住宅団地において高齢化が進んだ結果、商業施設の撤退や医療施設の閉鎖などが起こり、日常生活に困難が生じていることが報告されている³⁾。政府は、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい生活を送るために、「地域包括ケアシステム」を構築し、それを支えるためには「自助・互助・共助・公助」のバランスが重要としている。特に、公的サービスにあたる共助・公助の社会資源に限りがある中山間地域は、コミュニティの特性を最大限に活用した「互助」が重要とされている^{4,5)}。

高齢者が健康に暮らすために地縁的なコミュニティを形成することが重要であり、近所付き合いや社会活動が少ない高齢者は孤独感が生じやすいと報告されている^{6,7)}。コミュニティ意識とは、地域社会に対して持つ態度や意識のことを指し⁸⁾、コミュニティ意識が高いほど社会活動が活発であることが示されている⁹⁾。またコミュニティ意識は社会活動を促進する主要な要因であると報告されており¹⁰⁾、その意識の高い、つまり地域への思いが強い者ほど社会活動や近所付き合いが積極的で、主観的健康観は高く^{8,9)}、孤独感は低い⁸⁾。

2020年以降、新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19とする）の流行に伴い、国内も社会活動の制限を余儀なくされた。特に高齢者はCOVID-19に感染すると重症化しやすく、生命の危険を伴うため、福祉サービスをはじめ、老人クラブや高齢者サロンなどの地域活動は長く休止せざるを得なかった。COVID-19対策による活動自粛は、高齢者の身体活動や社会活動頻度の低下につながり¹¹⁾、海外の報告によれば、その影響は抑うつ症状ややる気の低下など精神的な症状として表れている¹²⁾。しかし意外なことに、日

本国内においては、COVID-19流行下における活動自粛にあっても、地域在住高齢者の主観的健康観に変化はないという^{13,14)}。その背景に地域への思いが関連していると推測したが、探した限りにおいてそれらを明らかにした報告はされていない。

そこで本研究では、郊外住宅団地に暮らす65歳以上の高齢者を対象に、COVID-19による活動自粛が地域のつながりや地域への思いに及ぼした影響を明らかにし、その関連要因について検討することを目的とする。

なお、本研究において「地域への思い」は、居住地域に対する愛着や地域活動に対する意欲と定義する。

II. 研究方法

1) 調査対象地域

対象地域は、大分県A市の郊外住宅団地B（以下、B団地）である。団地の人口は7,115人、世帯数は3,213世帯、高齢化率は42.7%である（2022年8月時点）。

B団地は1970年より開発された団地で、3期に渡り宅地造成され、住民の入居が進んだ。1973年には250世帯で自治会が発足した。B団地はA市の他の団地に比べ、より郊外に位置し人口と開発面積が非常に大きく、また生活利便施設や生活基盤施設の集積度が高い団地でもある¹⁵⁾。第1期入居者（1972～1978年）が同時期に高齢期に入り、さらにその子ども世代が独立し家を離れ、子育て世代にあたる30～40歳代の人口割合は19.2%、15歳未満の割合は10.7%（2022年8月時点）で、団地の高齢化が急速に進んでいる状況である。B団地はA市の「ふるさと団地の元気創造推進事業」のモデル団地として選定され、住民と行政が一緒になって合意形成活動（ワークショップ）を行い「若い世代を呼び込む方策」と「高齢者が活躍する場の創出」の2つのまちづくりの方向性を見出した。中央公園の整備や世代間交流など自治会を中心に地域活動が盛んである。主な行事としては球技大会、夏祭り、体育祭、文化祭、敬老会などがある。2020年にCOVID-19の影響により自治会行事が全て中止となったが、2022年

から検温やマスク着用など感染対策に努めながら夏祭りや文化祭などの地域活動を再開している。調査を行った時期は3年ぶりに全ての行事のうち夏祭りが再開された後であった。

2) 調査対象

調査対象は、B団地に暮らす65歳以上の高齢者とした。B団地にある9つのブロックからそれぞれ対象者を抽出するようにし、調査協力に同意が得られた47名を対象とした。

3) 調査方法

B団地の自治会に調査対象となる高齢者のうち、調査協力の内諾が得られた対象者に氏名、住所、連絡先提示の許可を得てもらうよう依頼した。承諾が得られた対象者47名に連絡し、調査協力の意向を再度確認した上で、調査の日時を決定し、訪問をして質問紙を用いて聞き取り調査を行った。また、対象者から希望があった際は、電話で聞き取り調査を行った。調査期間は2022年8月～9月であった。

4) 調査項目

1. 対象者の基本的属性

調査項目は、性別、年齢、居住年数、同居家族、主観的健康観、COVID-19対策下での地域行事への参加や近所付き合いの変化、近所とのつきあいに対する満足感について尋ねた。

2. 地域社会への態度尺度

村山らが作成した地域社会への態度尺度を用いた⁸⁾。この尺度は、住民が生活の場で信頼感や連帯感に基づく人間関係を基本として地域の問題に取り組み、その地方の自治を築こうとする意識を測定するものであり、「積極性 - 消極性：地域社会におこる諸問題に対して、その成員として積極的に取り組み行動し参加する姿勢をもつこと」と「協同志向 - 個人志向：地域社会の成員としての自覚に基づき、地域社会という全体的な集合の場を重視すること」の2因子各5項目で構成される。各項目に対し「5= そう思う」、「4= どちらか

といえばそう思う」、「3= どちらともいえない」、「2= どちらかといえばそうは思わない」、「1= そうは思わない」の5件法で尋ねる。得点範囲は各下位尺度5～25点であり、得点が高いほど積極性や協同志向の意識が高いことを示す。本研究におけるCronbach's α は積極性0.74、協同志向0.65であった。

3. 日本語版 UCLA 孤独感尺度 (第3版)

Russellらが作成したUCLA孤独感尺度を舛田らが邦訳し¹⁶⁾、信頼性および妥当性が確認された尺度である。地域在住高齢者の孤独感を評価するために開発されており、20項目で構成される。各項目に対し「4= 常にある」、「3= 時々ある」、「2= ほとんどない」、「1= 決してない」の4件法で尋ねる。得点範囲は20～80点であり、得点が高いほど孤独感が高いことを示す。本研究におけるCronbach's α は0.87であった。

4. COVID-19 流行以前との変化

地域への思いの変化については、COVID-19流行以前と比べ地域への思いが変化したか尋ね、変化があった者にはその変化の方向を確認した。孤独感の変化についても、COVID-19流行以前と比べ孤独感が変化したか尋ね、変化があった者にはその変化の方向を確認した。

5) 分析方法

まず、記述統計を行い各回答の分布を得た。その後、COVID-19流行以前と比べて地域への思いが変化したと回答した者のうち低下した者を低下群、それ以外を低下なし群に分けて、属性項目ごとにFisher正確確率検定を用いて比較を行った。この分析のため、年齢は前期高齢者(65～74歳)と後期高齢者(75歳以上)の2群に、居住年数は中央値で40年以上と40年未満の2群に分けた。また、同居家族は1世帯と2世帯以上に分けた。COVID-19対策下での地域行事への参加や近所付き合いの変化では「増えた」と「変わらない」と答えた者を減少なし、「減った」と答えた者は減少として2群に分けた。各尺度においては中央値で低群と高群に分けた。積極性得点は20点未満を低群、20点以上を

高群、協同志向得点は19点未満を低群、19点以上を高群とした。孤独感得点は本調査における中央値を閾値とし、34点未満を低群、34点以上を高群とした。解析にはIBM SPSS Statistics 29を用い、有意水準は両側5%とした。

6) 倫理的配慮

自治会会長および対象者に対して、研究の趣旨や方法、自由意思による参加であること、匿名化とプライバシーの保護、途中辞退の自由とそれに伴い不利益は生じないこと等を文書と口頭で説明し、同意を得た。電話で聞き取り調査を行った対象者に対しては、口頭で説明を行ったのち、文書を郵送して同意を得た。

なお本研究は、大分県立看護科学大学の研究倫理安全委員会の承認を得て実施した。(承認番号:22-24)

III. 結果

調査協力の許諾が得られた対象者47名のうち、電話による聞き取りを希望したのは3名(6.4%)で、44名(93.6%)は対面で聞き取りを行った。

1) 対象者の概要

対象者の概要を表1に示す。性別の内訳は男性31名、女性16名であり、基本属性の平均値(±SD)は、年齢は75.0(±4.7)歳、居住年数は38.5(±9.5)年であった。COVID-19対策下での地域行事への参加が減ったと答えた者は28名(59.6%)、近所付き合いが減ったと答えた者は9名(19.1%)であった。COVID-19流行後、地域への思いが変化したと答えた者は14名で、そのうち思いは上昇したと答えた者は3名、低下したと答えた者は11名であった。地域社会への態度平均得点(±SD)は、積極性得点は18.5(±4.5)点、協同志向得点は19.3(±3.3)点で、孤独感得点は33.7(±7.1)点であった。

2) 活動自粛による地域への思いの低下に関連する項目との検討

COVID-19対策下での地域への思いについて低下群と低下なし群との比較を表2に示す。低下群は11名で低下なし群は36名であった。*Fisher* 正確確率検定を行った結果、地域への思いが低下した群は低下なし群に比べ、主観的健康観において健康ではないと有意に回答し($p = .003$)、COVID-19対策下での地域行事への参加は有意に減少していた($p = .001$)。また、COVID-19対策下での近所付き合いも有意に減少していた($p = .023$)。COVID-19対策下において孤独感が有意に増していることが示された($p < .001$)。

IV. 考察

本研究では、郊外住宅団地におけるCOVID-19対策による活動自粛の中で高齢者がもつ地域のつながりや地域への思いを明らかにすること、地域への思いの変化に関連する項目を検討することを目的に65歳以上の高齢者を対象に聞き取り調査を行った。

1) COVID-19対策下におけるB団地に暮らす高齢者の実態

地域行事への参加が減ったと回答した者は28名と全体の約60%を占めたのに対し、近所付き合いが減ったと回答した者は9名(19.1%)であった。B団地は地域住民による地域活動が活発であったため、COVID-19対策による行事の中止により地域行事が減ったと感じたのではないかと推測されるが、日々の近所付き合いは保たれていたと考えられた。これは、隣近所が近く近所付き合いがしやすいという住宅団地の特徴と長年の暮らしの中で培われた近所同士の付き合いが元々あることが、活動自粛下においても変わりなく保たれているのではないかと考えられる。また、本研究の対象者の地域社会への態度尺度得点の平均は村山ら⁸⁾の結果(積極性14.8点、協同志向16.7点)より高かった。また、孤独感得点の平均は舛田ら¹⁶⁾の結果42.2点や山縣ら¹⁷⁾の結果37.6点より低かった。B団地に暮らす高齢者はCOVID-19対策下での活

表 1 対象者の概要

		<i>n</i> = 47
	変数	<i>n</i> (%)
性別	男性	31 (66.0)
	女性	16 (34.0)
年齢	65 ~ 74 歳	22 (46.8)
	75 ~ 84 歳	22 (46.8)
	85 歳以上	3 (6.4)
居住年数	30 年未満	8 (17.0)
	30 ~ 39 年	11 (23.4)
	40 ~ 49 年	21 (44.7)
	50 年以上	7 (14.9)
同居家族	独居	5 (10.6)
	配偶者	29 (61.7)
	その他	13 (27.7)
主観的健康観	健康でない	9 (19.1)
	健康である	38 (80.9)
COVID-19 対策下での地域行事への参加の変化	増えた	2 (4.3)
	変わらない	17 (36.2)
	減った	28 (59.6)
COVID-19 対策下での近所付き合いの変化	増えた	1 (2.1)
	変わらない	37 (78.7)
	減った	9 (19.1)
近所とのつきあいに対する満足感	満足していない	4 (8.5)
	満足している	43 (91.5)
地域社会への態度尺度 (積極性)		18.5 ± 4.5
地域社会への態度尺度 (協同志向)		19.3 ± 3.3
COVID-19 対策下での地域への思いの変化	あり	14 (29.8)
	なし	33 (70.2)
変化の方向 (<i>n</i> = 14) [†]	上昇	3 (21.4)
	低下	11 (78.6)
孤独感得点		33.7 ± 7.1
COVID-19 対策下での孤独感の変化	あり	7 (14.9)
	なし	40 (85.1)
孤独感の増減 (<i>n</i> = 7) ^{††}	増加	7 (100)

note. [†] 地域社会への態度の変化に「あり」と答えた者のみ

^{††} コロナ禍による孤独感の変化に「あり」と答えた者のみ

表2 活動自粛による地域への思いの低下に関連する項目との検討

n = 47

変数	地域への思い		<i>p</i>
	低下群 (<i>n</i> = 11)	低下なし群 (<i>n</i> = 36)	
性別			
男性	6 (19.4)	25 (80.6)	.472
女性	5 (31.3)	11 (68.8)	
年齢			
65 ~ 74 歳	6 (27.3)	16 (72.7)	.732
75 歳以上	5 (20.0)	20 (80.0)	
居住年数			
40 年未満	4 (17.4)	19 (82.6)	.494
40 年以上	7 (29.2)	17 (70.8)	
同居家族			
1 世帯	8 (23.5)	26 (76.5)	1.000
2 世帯以上	3 (23.1)	10 (76.9)	
主観的健康観			
健康でない	6 (66.7)	3 (33.3)	.003**
健康である	5 (13.2)	33 (86.8)	
COVID-19 対策下での地域行事への参加の変化			
減少	11 (39.3)	17 (60.7)	.001**
減少なし	0 (0)	19 (100)	
COVID-19 対策下での近所付き合いの変化			
減少	5 (55.6)	4 (44.4)	.023*
減少なし	6 (15.8)	32 (84.2)	
近所とのつきあいに対する満足感			
満足していない	2 (50.0)	2 (50.0)	.229
満足している	9 (20.9)	34 (79.1)	
積極性得点			
低群	7 (30.4)	16 (69.6)	.318
高群	4 (16.7)	20 (83.3)	
協同志向得点			
低群	5 (23.8)	16 (76.2)	1.000
高群	6 (23.1)	20 (76.9)	
孤独感得点			
低群	3 (13.0)	20 (87.0)	.168
高群	8 (33.3)	16 (66.7)	
COVID-19 対策下での孤独感の変化			
増加	6 (85.7)	1 (14.3)	< .001***
変化なし	5 (12.5)	35 (87.5)	

note. 積極性得点：20 点 > 低群、20 点 ≤ 高群

協同志向得点：19 点 > 低群、19 点 ≤ 高群

孤独感得点：34 点 > 低群、34 点 ≤ 高群

フィッシャーの正確確率検定；* *p* < .05 ** *p* < .01, *** *p* < .001

動自粛において近所付き合いは保たれ、孤独感を感じることなく、地域への思いも維持されたのではないかと考えられた。

2) 活動自粛による地域への思いの低下との関連

地域への思いが変化したと回答した者は14名であり、そのうち低下したと答えた者は11名であった。地域への思いの変化について低下群と低下なし群に分けて比較を行った。関連が見られた項目について以下に考察を述べる。

地域への思いの低下群は、地域行事への参加や近所付き合いが有意に減少しており関連があることが示唆された。先行研究によると、地域社会への態度尺度は近所付き合いの程度が密接で何らかの地域活動に参加している者ほど得点が高く⁸⁾、近所付き合いや社会活動を促進する要因として報告されている¹⁰⁾。このため、本研究において活動自粛によって生じる近所付き合いや地域行事への参加の減少が、地域への思いの低下につながったと考える。また、地域への思いの低下群は、COVID-19流行以前と比べて孤独感が有意に増加し、主観的健康観とも関連があることが示唆された。先行研究では、地域社会への態度得点が高い者ほど健康で孤独感が低いと回答しており⁸⁾、近所付き合いや社会参加が積極的であるほど高齢者の主観的健康に良い影響を与えることが示されている¹⁸⁾。COVID-19対策による活動頻度の低下は、孤独感や主観的健康観の悪化につながった可能性が推察される。そして、結果的に地域への思いの低下につながったのではないかと考える。一方で、地域への思いの変化および主観的健康観については、今回考察した順番が逆転して生じている可能性も考えられたが、本研究では横断研究を採用したため因果の特定には至っていない。この点については引き続き検討が必要であると考えられる。

本研究の結果、活動自粛に伴う近所付き合いや社会活動の頻度の低下は、高齢者が持つ地域への思いを低下させ、孤独感や主観的健康観へネガティブな影響を及ぼす可能性が示

唆された。高齢者が住み慣れた地域で健康的に生活を送るには、地域への思いを持ち続けられることが重要となるのではないだろうか。フレイルの社会的側面で指摘されているように、地域との交流が健康寿命や生命予後への影響を及ぼすことから説明される¹⁹⁾。以上より、高齢者が地域への思いを持ち続けられるように、いつまでも地域の中で役に立っていると思える活動や、地域でともに過ごしている住民と地域の思い出話を語り合える機会など、その地域でソーシャルキャピタルを促進する活動や支援を提案していく必要性が考えられた。

3) 研究の限界

本研究の限界として、母集団が一部地域を対象としていることに加え、研究対象者が紹介を受けた47名と少なく、さらに比較的健康な集団であることから一般化は困難であることが挙げられる。今後はさらに対象者を増やし、より信頼性・妥当性の高い結果を得られるようデータを追加していく必要性がある。また今回、COVID-19流行以前の地域行事への参加等に関する情報を取得できていないため、その影響について考察するまでに至っていない。さらに、横断研究であるため地域への思いの低下と関連する項目との因果関係までは明らかにできていない。今後は様々な地域の郊外住宅団地に暮らす高齢者に対象を拡大する必要があると考える。

V. 結語

本研究では郊外住宅団地であるB団地の高齢者を対象に、聞き取り調査を行い、COVID-19対策下での活動自粛による地域への思いの変化と関連要因について検討した。その結果、COVID-19に伴う活動自粛が地域への思いに及ぼす影響は少ない一方で、地域への思いの低下は主観的健康観、COVID-19対策下での地域行事への参加・近所付き合いの変化、また孤独感の変化と関連があることが明らかになった。地域への思いを持ち続けることは、地域とのつながりを保ち、心身ともに健康で暮らすことにつながると考えられた。

謝辞

本研究を実施するにあたり、ご協力いただきました B 団地の自治会の皆様、対象者の皆様に厚く御礼申し上げます。

VI. 参考文献

- 1) 内閣府:令和 4 年版高齢社会白書(全体版)
https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2022/zenbun/pdf/1s1s_01.pdf
(最終閲覧日:2023 年 5 月 6 日), 2022
- 2) 土居晴洋, 久保加津代, 板井美奈:大分市における住宅団地の開発と高齢化. 大分大学教育福祉学部研究紀要, 31, 13-28, 2009
- 3) 千葉昭彦:バブル経済期後の仙台都市圏における大規模宅地開発の展開とその諸課題. 都市地理学, 1, 19-30, 2006
- 4) 三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング:<地域包括ケア研究会>地域包括ケアシステム構築に向けた制度及びサービスのあり方に関する研究事業報告書 https://www.murc.jp/wp-content/uploads/2022/11/h28_01.pdf
(最終閲覧日:2023 年 5 月 6 日), 2017
- 5) 南部泰士, 上林美保子, 三浦まゆみ:農村地域高齢者の生活機能向上に向けた地域づくり指標の開発と検証(第一報)「地域についての思い」の計量テキスト分析. 日本農村医学会雑誌, 68 (5), 567-576, 2020
- 6) 安藤孝敏, 小池高史, 高橋知也:都市部のひとり暮らし高齢者における孤独感の関連要因. 横浜国立大学教育人間科学部紀要, 18, 1-9, 2016
- 7) 齊藤葉月, 平野美千代:A 県北部に居住する前期高齢者の他者とのつきあいと孤独感との関連. 日本公衆衛生看護学会誌, 8, 96-103, 2019
- 8) 村山洋史, 菅原育子, 吉江悟, 他:一般住民における地域社会への態度尺度の再検討と健康指標との関連. 日本公衆衛生看護学会誌, 58, 350-360, 2011
- 9) 金貞任, 新開省二, 熊谷修, 他:地域中高年者の社会参加の現状とその関連要因 - 埼玉県鳩山町の調査から -. 日本公衆衛生学会誌, 51, 322-334, 2004
- 10) 岡本秀明:都市部在住高齢者の社会活動に関連する要因の検討 - 地域におけるつながりづくりと社会的孤立の予防に向けて -. 社会福祉学, 53, 3-17, 2012
- 11) 大西権亮, 廣瀬英生, 伊左次悟, 他:COVID-19 流行に関連した外出自粛で高齢者は活動頻度低下を感じているか?. 日本プライマリ・ケア連合学会誌, 44, 68-73, 2021
- 12) Cigiloglu A, Ozturk Z, Efendioğlu E: How have older adults reacted to coronavirus disease 2019?. PSYCHOGERIATRICS, 21, 112-117, 2021
- 13) 池田晋平, 長谷川裕司, 関本繁樹, 王建人, 平井美佳, 芳賀博:COVID-19 の流行下における行動制限が地域在住高齢者の主観的健康感の悪化に及ぼす影響. 作業療法, 41 (4), 427-435, 2022
- 14) 小林知未, 金田直子:高齢者における緊急事態宣言期間中の生活習慣状況、主観的健康感、心理状況等の関連性に関する検討. 日本家政学会誌, 73 (6), 321-329, 2022
- 15) 金晃漢, 小林祐司, 姫野由香, 他:生活利便性からみた住宅団地の持続可能性—大分市における開発規模 5ha 以上の住宅団地を対象として—. 日本建築学会計画系論文集, 76 (663), 939-946, 2011
- 16) 舛田ゆづり, 田高悦子, 臺有桂:高齢者における日本語版 UCLA 孤独感尺度(第 3 版)の開発とその信頼性・妥当性の検討. 日本地域看護学会誌, 15, 25-32, 2012
- 17) 山縣恵美, 渡邊裕也, 山田陽介, 他:地域在住自立高齢者を対象にした体力測定会への参加希望者における閉じこもりリスクと孤独感との関連. 同志社看護, 2, 7-18, 2017
- 18) 立福家徳:地域社会での人的関わりと高齢者の主観的健康との関連. 「厚生」の指標, 60, 8-13, 2013
- 19) 公益財団法人長寿科学振興財団:健康長寿ネット「フレイルと社会参加」<https://www.tyojyu.or.jp/net/byouki/frailty/koreishashakaisanka-kenkochoju.html> (最終閲覧日:2023 年 4 月 28 日), 2022

連絡先：篠原 彩
大分県大分市大字廻栖野 2944-9
大分県立看護科学大学 看護研究交流センター
TEL：097-586-4345
E-mail：shinohara@oita-nhs.ac.jp

令和5年6月1日 受付
令和5年9月5日 採用決定

Associations with a change in sense of community among older adults living in a suburban residential estate after voluntary restraint from activity due to COVID-19 measures

Ryoji OHSITA ¹⁾, Aya SHINOHARA ²⁾, Akihiro ARAKI ²⁾

¹⁾ Undergraduate School of Nursing, Oita University of Nursing and Health Sciences

²⁾ Faculty of Nursing, Oita University of Nursing and Health Sciences

Abstract

Objective: The purpose of this study was to identify social ties with the community among older adults living in a suburban residential area after voluntary restraint from activities due to COVID-19 measures, and to examine sociodemographic characteristics related to a change in sense of community.

Methods: Forty-seven adults aged 65 years or older living in a suburban residential area were asked about changes in their participation in community events and interaction with neighbors under COVID-19 measures, as well as on the Attitude toward Community Scale (ACS) and the Japanese version of the UCLA Loneliness Scale Version 3 (UCLA-LS3-J). Fisher's exact probability tests were conducted for each attribute item regarding changes in sense of community.

Results: The group with decreased sense of community was found to have a significantly lower level of self-rated health ($p < .01$), less participation in community events ($p < .01$), and less interaction with neighbors ($p < .05$) compared to the group without decreased sense of community. Furthermore, the group with decreased sense of community was found to have significantly increased loneliness ($p < .01$).

Conclusion: The findings in this study indicate that cherishing a sense of community for older adults contributes to maintaining ties with the community and leads to healthy lives both physically and mentally.

Key words: COVID-19 measures, suburban residential estate, older adults, loneliness, sense of community